

第3章 計画の基本事項

1 基本理念と基本方針

(1) 基本理念

私たちが日常生活を営む限り、ごみは発生し、環境に大きな負荷を与えています。

この負荷をできる限り小さくするためには、ごみはなるべく出さないことが第一で、やむを得ず排出する場合は分別を徹底し、できる限り資源化を行い、どうしても資源化できないものだけを適正に最終処分していく「循環型都市」を構築することが重要です。

本市では、環境への負荷をできる限り軽減させるよう「循環型都市よこすか」の推進をこれからも目指していきます。

「未来へつなぐ“循環型都市よこすか”の推進」

(2) 基本方針

基本理念を実現するため、基本方針を掲げ、ごみ処理施策を実施し計画を推進していきます。

- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）に、リフューズを加え「3R+1」^{*1}を基本方針とし、ごみを減らす取り組みを推進します。
- SDGs^{*2}を達成するための取り組みを推進します。

【用語解説】 *1 3R+1 : 17ページのコラム参照

*2 SDGs : 18ページのコラム参照

コラム

3R+1って・・・

Reduce (リデュース：発生抑制) 生産、流通、販売、消費のものの流れの各段階でごみの発生を抑えます。	<ul style="list-style-type: none">使い捨てではなく詰め替えできる商品を積極的に利用する最後まで使い切る
Reuse (リユース：再使用) いったん使用されたものでも再び使用することで、ごみとして排出されることを抑えます。	<ul style="list-style-type: none">不要になったものは、必要とする人に使ってもらうミスコピーや片面広告はメモ用紙などに利用する再使用できる容器に入った製品を選ぶ
Recycle (リサイクル：再生利用) 再使用できずに、ごみになる場合はできる限り減量化、資源化を図ります。	<ul style="list-style-type: none">正しく分別して資源としてリサイクルする地域の集団資源回収を利用するリサイクル製品を使う

+

Refuse (リフューズ：拒否、発生抑制) 不要なもの、余計なものは断ることでごみを発生させません。	<ul style="list-style-type: none">マイバックなどを持参し、レジ袋は断るマイはしを使用し、割りばしは使しないごみになるものは受け取らない、買わない必要がない物（不要なパンフレットやチラシ、試供品など）はもらわない、ごみの原因となる物を家に持ち込まない過剰包装は断り、簡素な包装を心がける買い物は計画的に行い、必要な物、量だけを買う
--	--

コラム

ほかにもある「R」

- Rebuy (リバイ)
リサイクルされたものやリユース品を積極的に購入または利用することです
- Repair (リペア)
壊れても直せるものを、必要な修理をして長く使い続けることです

コラム

SDGs とは

SDGs とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能で、よりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成されています。

ごみ処理基本計画では特に以下の6つの目標の達成を目指します。

	<p>ゴール： あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>
	<p>ゴール： 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p> <p>主なターゲット 9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる</p>
	<p>ゴール： 包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市および人間居住を実現する</p> <p>主なターゲット 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する</p>

	<p>ゴール： 持続可能な生産消費形態を確保する</p> <p>主なターゲット：</p> <p>12.3 世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす 12.5 廃棄物の発生を減らす</p>
	<p>ゴール： 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>主なターゲット：</p> <p>13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する</p>
	<p>ゴール： 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>主なターゲット：</p> <p>14.1 海洋汚染を防止・削減する</p>

2 計画期間

令和4年度（2022年度）～令和11年度（2029年度）

国の示す「ごみ処理基本計画策定指針」（平成28年9月）では10年から15年間の長期的視点の計画とされており、概ね5年ごとに改定するほか、計画策定の前提条件に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直しを行うこととされています。

本計画は横須賀市基本構想・基本計画、横須賀市環境基本計画の計画期間と整合を図っています。

3 ごみの発生、排出抑制、適正処理のための施策の分類

基本理念を実現するため、基本方針に沿って推進する施策の大枠を示します。

- (1) 食品ロス*、プラスチックごみへの対応など時代に即した施策や事業系ごみに関する施策で「循環型都市よこすか」推進のため、計画期間中に特に重点的に推進する施策
【重点施策】
- (2) 啓発や指導など、これからも継続して推進し充実させていく施策
【継続施策】
- (3) ごみの有料化など、これからも継続して検討していく施策
【検討施策】

【用語解説】 * 食品ロス：まだ食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。

4 ごみの発生、排出抑制、適正処理のための施策の展開

(1) 重点施策

① 食品ロスに関する施策



- ・積極的な情報提供に努め、食品ロスの削減に向けた市民・事業者の取り組みを支援します。
- ・家庭から出る燃せるごみに含まれる食品ロスの割合を調査し、その結果を食品ロス削減の市民啓発に活用します。
- ・フードバンク^{*1}団体と連携し、フードドライブ^{*2}の実施やイベントなど身近な場所で食品を寄附できる環境づくりを進めます。
- ・食品ロスの削減の推進に関する法律の基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画を策定します。

② プラスチックごみの削減、資源化の推進



- ・プラスチック資源循環促進法（正式名称：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律）の成立により、基本方針として示されたプラスチック廃棄物（資源）の分別収集や再資源化などについて、国などの情勢を踏まえ、情報収集しながら検討を進め、プラスチック再商品化計画を策定します。
- ・海洋都市 横須賀「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」を踏まえ、海洋プラスチックごみ削減に向けた対策を推進します。
- ・ペットボトルの再利用を促進している流通や製造にかかる企業等と連携し、ラベル、キャップの分別の徹底やペットボトルの回収に対して市民参加を促します。
- ・プラスチックごみに関して市民、事業者、市が連携し、それぞれが自分ごととして捉えて行動できるよう啓発を行います。

③ 事業系ごみに関する施策

「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。」（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項）とされています。

【用語解説】

*1 フードバンク：各家庭や食品を取り扱う企業から、まだ安全に食べられるのに廃棄されてしまう食品を引き取り、福祉施設等へ無償で提供する団体・活動のこと。

*2 フードドライブ：各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動のこと。

本市でも、事業系一般廃棄物の自己責任による処理を原則とし、収集・運搬については、許可業者への委託など事業者負担による収集・運搬とし、焼却などの処分は、処理手数料の負担を求めたうえで、市施設での受け入れ、適正処理を行っていきます。

事業系ごみの減量化・資源化の促進について示します。



- ・食品廃棄物のリサイクルの促進

食品リサイクル法（正式名称：食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）により、食品関連事業者によるリサイクルが推進され、国による指導、助言がされていますが、市から排出事業者へ啓発とともに、食品廃棄物の発生抑制、減量化につながる施策を検討します。



- ・紙類の減量化、資源化

事業者が焼却処理している紙類を資源化につなげる施策を検討します。

コラム

いろいろなリサイクル法

「循環型社会」の形成に向けた基本原則や、施策の基本的事項の枠組みを示す循環型社会形成推進基本法に基づいて以下のように様々なリサイクルの個別法が制定されています。

【リサイクルを促進するための個別法】

- ・容器包装リサイクル法
- ・食品リサイクル法
- ・建設リサイクル法
- ・小型家電リサイクル法
- ・プラスチック資源循環促進法

容器包装プラスチックや小型家電は市町村により回収し再資源化を進めています。食品廃棄物、建設廃材については製造・加工事業者や受注事業者等によりリサイクルすることとされています。

プラスチック資源循環促進法は令和3年6月に成立し、プラスチック製品の設計からプラスチック廃棄物の処理まで、関連するあらゆる主体においてプラスチック資源の循環を目指すものです。

【市町村で処理が困難な廃棄物に対する個別法】

- ・家電リサイクル法
- ・自動車リサイクル法

エアコンや自動車など市町村による適正処理が困難な廃棄物は、家電リサイクル法や自動車リサイクル法などにより再商品化や製造事業者による処理体制が整ってきています。



(2) 継続施策

- ① ごみの減量化、資源化、適正処理のための啓発
- 市では「3 R + 1」の推進のために様々な啓発を行います。
- 【主な啓発】**
- ・児童や生徒に対するごみ教室の開催や啓発冊子の発行
 - ・ごみ分別パンフレットや収集カレンダーの発行（外国人向け含む）
 - ・スマートフォン用にごみ分別アプリの配信やLINEによる周知啓発
 - ・広報紙やホームページによる周知啓発
 - ・ごみトーク^{*1}やごみ問題学習会の開催
 - ・アイドルフェアなどイベントの開催
 - ・クリーンよこすか市民の会^{*2}、ごみダイエット推進員^{*3}などとの市民協働による啓発活動
 - ・リサイクルプラザや横須賀ごみ処理施設の見学による分別や処理の周知
 - ・高齢者等に対する分別や収集方法の啓発
 - ・生ごみ減量化処理機器を購入する市民に対する補助制度の推進

- ② ごみの排出指導



ごみ排出ルールの徹底を図り、ごみの減量化を推進するため、搬出に関する指導を行います。

- i) 市民に対する指導
- ・ごみ集積所における排出指導
 - ・ポイ捨てに対する指導
 - ・不法投棄に対する指導
 - ・ごみ集積所からのごみ持ち去りに対する指導

【用語解説】 *1 ごみトーク：ごみと資源物の分別やごみの減量化、不法投棄やごみ集積所のルールなど、日ごろから疑問に感じていることや地域で困っていることについて、職員が直接、市民の皆さんのもとに伺って話をさせていただく場のことです。まちづくり出前トークのメニューの一つにもなっています。

*2 クリーンよこすか市民の会：「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、清掃美化等の実践と啓発に努め、クリーンなまちづくり運動を推進する市民公益活動団体のことです。

*3 ごみダイエット推進員：廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8で規定されている「廃棄物減量等推進員」のこと、ごみの減量のため地域のリーダーとして指導的役割を果たしていただく方のことです。市長が委嘱しています。

ii) 事業者に対する指導

- ・排出事業者に対する指導
- ・不法投棄に対する適正処理指導



③ 処理手数料の適正化

ごみの排出抑制およびリサイクルの推進を図るため、ごみの処理手数料について、処理経費を踏まえ、受益者へ適切な負担を求めていくことも含めて見直します。



④ 分別区分の整理

リサイクルプラザの安定的稼働のため「びん」の単独分別について検討します。

分別の理解しやすさや、ごみ集積所の清潔保持、高齢者に配慮した分別などの観点から市民サービスの向上につながるよう分別区分の整理を検討します。



⑤ 高齢者等のごみ出し支援

高齢化によりごみ出しが困難になる状況に対応するため、福祉や地域コミュニティの部署と連携して支援収集の充実を図ります。

また、一般廃棄物収集運搬許可業者と連携し、終活の一環である遺品整理等が円滑に行えるよう取り組みます。



⑥ いわゆる「ごみ屋敷」への対応

地域社会からの孤立や生活への意欲喪失により多量のごみを溜め込んでしまう状況（いわゆる「ごみ屋敷」）に対応するため、支援体制（福祉的支援、ごみ排出支援）のあり方について福祉関係部署と連携して対応を強化します。



⑦ 剪定枝（枝草）の資源化

造園業者や公園清掃などから排出される剪定枝（枝草）の資源化の推進に引き続き取り組みます。



⑧ 海岸漂着ごみの円滑処理

魅力ある自然海岸を保全するため、海洋プラスチックごみをはじめとする海岸漂着物等を円滑に処理する体制を維持し、引き続き（公財）かながわ海岸美化財団、港湾管理者等と連携を深め、迅速な処理体制を構築していきます。

また、市民や団体のボランティア清掃活動は、地元に密着した効果的な海岸清掃となっており、海岸美化の推進に大きな役割を果たしています。

そのため、市はボランティア団体や関係機関と連携を図り、海岸美化活動の推進と自然海岸の保全に向け、回収された漂着ごみの適正な処理に努めています。

なお、横須賀市の自然海岸の漂着ごみは、燃せるごみ、不燃ごみに分別され、横須賀ごみ処理施設へ搬入され処理されます。



⑨ ポイ捨て防止及び路上禁煙の徹底

ポイ捨て防止、路上禁煙徹底のキャンペーンやクリーンよこすか市民の会との連携などを通じて、更なる環境美化の推進を図ります。

また、路上禁煙の啓発活動を主体的に行う商店街や町内会等の団体に対し、「のぼり旗」や「啓発ポスター」を提供します。



⑩ 不法投棄対策の強化

生活環境の保全、改善のため、警察や関係する機関と連携を深め、定期的なパトロールを継続し、不法投棄の防止対策を強化していきます。

また、市民、町内会、自治会等からの情報にいち早く対応し、不法投棄を「しない、させない」体制を実現していきます。



⑪ 適正処理困難物および排出禁止物に関する指導

本市では廃棄物処理法第6条の3第1項や本市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第27条の規定に基づき、適正処理困難物については、市民に対して販売店等による引き取りなどを利用するよう協力を求めていきます。

また、排出禁止物としては、「有害性物質を含むもの」「危険性のあるもの」などを同条例第24条に規定し、使用者の責任での適正な処理を指導していきます。

(3) 検討施策



① 家庭系剪定枝の資源化

事業系剪定枝の資源化に続き、家庭系剪定枝を資源化するため、実施の効果、収集方法などを検討します。



② 家庭ごみの有料化

3 R + 1 の推進や負担の公平化などを目的とする家庭ごみの有料化について、導入の効果や有効な方法などを近隣他都市の状況を参考に、廃棄物減量等推進審議会*へ諮り、意見を伺いながら検討します。



③ ごみ処理に関する新たな技術等の調査、検討

紙おむつの資源化やプラスチック資源への対応など新しい技術に対して広く情報収集するとともに、必要であれば導入まで見据えて調査、検討します。

感染性のあるものや紙おむつなど、ごみの分別や排出方法等を新たに検討する際は、プライバシーや個人情報保護の観点を考慮して検討を進めます。

また、これらの感染性廃棄物が多量に発生する恐れのある大規模災害時の収集、運搬方法や適正処理の検討を進め、災害廃棄物等処理計画との関連を整理します。

リユースについて、促進、支援する仕組みを検討します。

【用語解説】 * 廃棄物減量等推進審議会：廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7第1項の規定に基づいて設置。廃棄物の減量化及び資源化の推進に関して審議することを目的としています。

④ コラム 適正処理困難物と排出禁止物

「適正処理困難物」とは、

市町村の設備や技術に照らして、その適正な処理を行うことが困難な大型ごみ等について、国は廃棄物処理法第6条の3第1項の規定に基づき、「大型テレビ」「大型冷蔵庫」「スプリングマットレス」「自動車用タイヤ」を平成7年に適正処理困難物として指定しました。

本市においても、廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第27条の規定から、平成9年に「小型テレビ」「小型冷蔵庫」「エアコン」「洗濯機・衣類乾燥機」「パソコン」「ワープロ」を指定しました。

現在、家電リサイクル法により「テレビ」「冷蔵庫・冷凍庫」「エアコン」「洗濯機」は製造事業者等が引き取ることになり、資源有効利用促進法により、「パソコン」も同様な取り扱いになっています。

また、本市では「自動車用タイヤ」は以下に示す「排出禁止物」としています。

「スプリングマットレス」は、粗大ごみとして出すことは可能ですが、市民には販売店等での引き取りを利用するようお願いしています。

「排出禁止物」とは、

条例第24条第1項に規定するもので本市のごみ処理施設で受け入れることはできません。具体的には以下のものです。これらの処分については市の分別パンフレットをご覧ください。

① 有害性物質を含むもの	バッテリー、化学薬品、農薬（家庭園芸用薬品）など
② 著しく悪臭を発するもの	排泄物が残ったままの紙おむつなど
③ 危険性のあるもの	ガスボンベ類、消火器、注射針、メス、石油類、廃油、シンナーなど
④ 容積又は重量の著しく大きいもの	耐火金庫、大型電気温水器、ピアノ、農機具、船外機、乗用草刈・芝刈機、コンプレッサー、電動カート、電動車いす、ボートなど
⑤ その他処理に支障を及ぼすおそれがあるもの	原動機付自転車、オートバイや車の部品及びタイヤ、瓦、ブロック、タイル、レンガ、コンクリート、セメント、土砂、砂利、石（石製製品を含む）、モルタル、石膏ボード、ソーラーシステム、木の根（直径20センチメートル以上）、鉄筋、陶器製の便器、塗料、事業用業務機器、フロンガス使用製品（冷風機・除湿機など）、うす、ウォーターベッド、オイルヒーターなど

5 基本理念からつながる施策の体系

基本理念からつながる施策と各施策が関連する基本方針（3R+1、SDGs）の項目を示します。

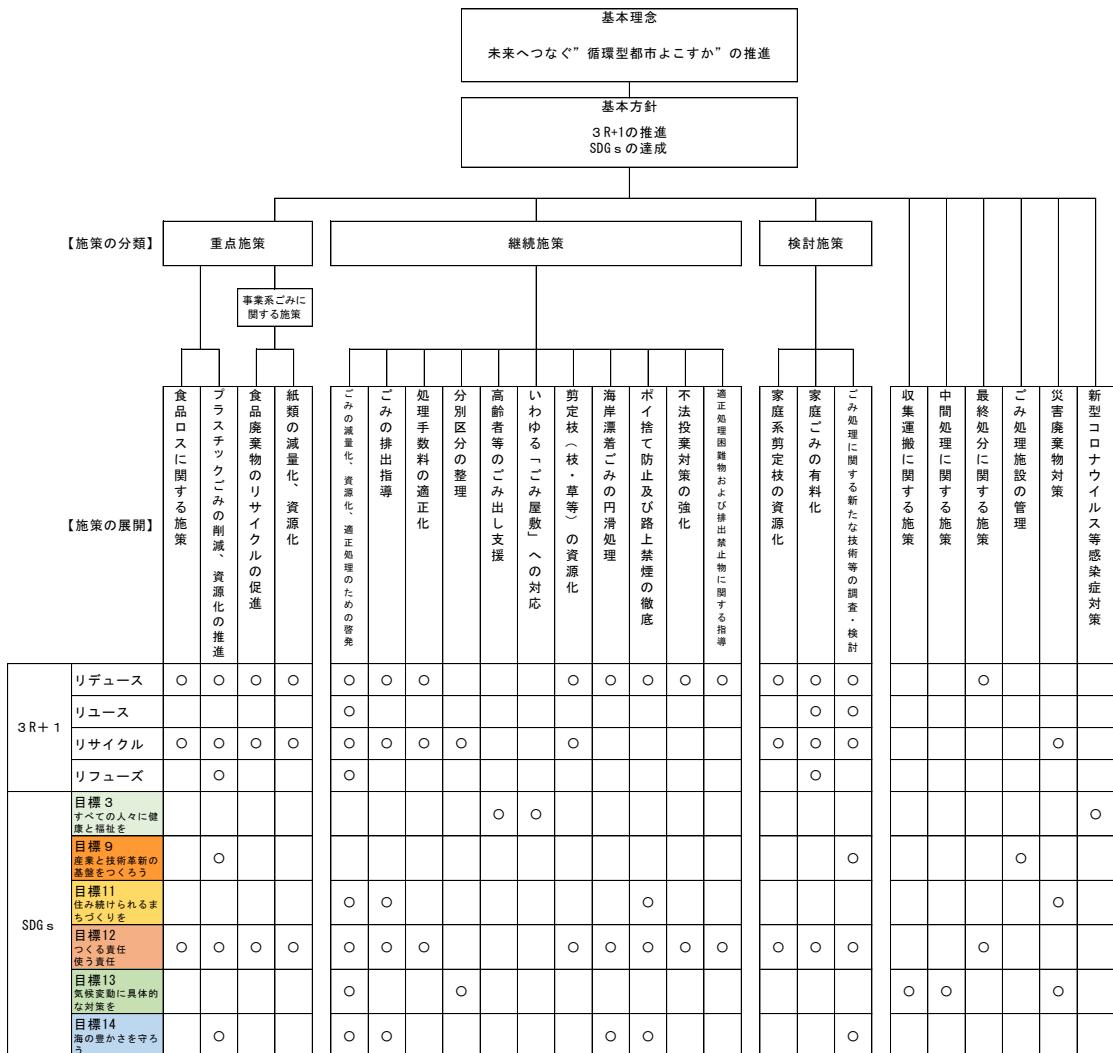


図3－1 施策の体系

6 市民・事業者・市の役割

ごみの発生、排出抑制のためには市民、事業者、市が一体となって取り組むことが重要です。各施策を達成するための市民、事業者、市の役割を示します。

(1) 市民の役割

- ① 不必要なものを買わないこと、受け取らないことなどを日頃から意識し、使い捨て製品の使用を控えるとともに、マイバックを持参するなどなるべくごみを出さないことを心がける。
- ② 食品の購入にあたっては、賞味期限、消費期限を正しく理解し、計画的な買い物や調理の工夫などにより、食品ロスの削減に努める。
- ③ 生ごみの排出時には、水切りに努め、生ごみ減量化処理機器を積極的に利用する。
- ④ 分別排出を徹底し、資源ごみの分別や集団資源回収に協力する。特にリサイクル可能な「その他の紙」の集団資源回収への排出に努める。
また、汚れた容器包装プラスチックは軽くすすぐ、もしくは汚れをふき取り、特に2重袋では出さない。
- ⑤ 家具や衣類などの生活用品は修理、修繕してできるだけ長く使用する。
また、リサイクル製品の購入や使用促進に努める。
- ⑥ プラスチック資源の分別区分の変更や新たな資源化施策に協力する。

(2) 事業者の役割

- ① 事業活動に伴って生じた廃棄物については、自らの責任において適正に処理する。
- ② 使い捨て製品の販売、製造を減らすよう努め、廃棄された後には環境への負荷が少ない製品開発に努める。
- ③ 製造、販売業者の連携による余剰食品の減少、外食産業における食べ残し対策など、食品廃棄量の抑制に努める。

- ④ 簡易包装の推進、梱包方法の工夫などにより、商品の梱包材使用量を抑制する。また、使用後の容器、包装材等を回収し減量化、資源化の推進に努める。
- ⑤ 資源回収業者や許可業者への委託などにより資源物のリサイクルを図る。

(3) 市の役割

- ① 本計画の基本方針に沿ったごみの減量化、資源化施策の推進を図り、市民、事業者がそのための取り組みを円滑に実施できるよう、積極的に支援、啓発を行う。
- ② ごみの排出、処理の状況や資源循環、適正処理に係る法制度や技術的動向などの情報を適切に提供する。
- ③ 3 R + 1 を促進する施策について、国や県などに積極的に働きかけを行う。
- ④ 市自らも庁舎内等におけるごみの減量化、資源化に努め、積極的にグリーン購入*を推進し、再生資源等の使用に努める。
- ⑤ 減量化、資源化に関する市民の自主的活動に対し、情報の提供その他必要な支援を行うように努める。

【用語解説】 * グリーン購入：各購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入すること。

7 ごみの適正な処理に関する事項

(1) 分別して収集するごみの種類と分別区分

家庭などから排出されたごみを資源化、適正処理するためには、排出する段階から再生利用等に配慮した区分で分別排出、収集することが重要です。本市で処理するごみの分別区分、種類、収集方法を示します。

表3-1 分別区分・ごみの種類・排出方法等

分別区分		ごみの種類	排出袋等	排出・収集方法
4 分 別 収 集	燃せるごみ	・生ごみ ・リサイクルできない紙 ・小枝、落ち葉 ・皮革、合成皮革製品 ・廃プラスチック類 など	無色透明か白色半透明の袋	ごみ集積所 ・午前6時頃から 8時までに排出
	不燃ごみ	・陶磁器類 ・ガラス類 など	無色透明の袋	
	缶・びん・ペットボトル	・缶、びん類 ・ペットボトル ・金属製のフタ など	無色透明の袋 (450以下)	
	容器包装 プラスチック	・トレイ、パック類 ・カップ、ボトル類 ・袋、ラップ類 など		
粗大ごみ		・家具類 ・ブランコ等遊具類 ・電化製品 など	—	・戸別収集（申込制） ・直接搬入
使用済み乾電池		乾電池（ボタン型、充電式を除く）	—	乾電池回収箱 (店頭などの拠点収集)
使用済み小型充電式電池		・リチウムイオン電池 ・ニカド電池 ・ニッケル水素電池	—	回収箱 (公共施設3か所、家電量販店)
使用済み小型家電		小型家電 17品目	—	回収ボックス (公共施設等16か所)
水銀使用製品		体温計・温度計・血圧計	—	回収箱 (公共施設15か所)
インクカートリッジ		家庭で使用済みになったもの	—	回収箱 (公共施設14か所、家電量販店等)
集団資源回収		・新聞紙 ・雑誌類 ・段ボール ・紙パック ・その他の紙 ・古着、古布類 ・缶以外の金属 ・蛍光管類	品目に応じ、ひも掛け など	・町内会・自治会等の実施 ・団体が決める集積所など ・市の廃棄物関連施設等でのサンデーリサイクル
臨時収集ごみ		・公園清掃ごみ ・町内清掃ごみ など	・分別方法は、ごみの状況に応じて個別に対応 ・随時収集	
へい死獸 有害鳥獸		—	—	・随時収集（申込制） ・直接搬入



(2) 収集運搬に関する施策

ごみの収集運搬は、分別排出されたごみを、生活環境の保全に支障とならないように、適正な処理・資源化へとつなげる手段です。

ごみ質の変化、処理・資源化技術の発達、高齢化社会等の環境変化などに応じて市民サービスの向上と効率的な収集・運搬体制を整備していきます。

① 収集区域 本市の行政区域内の全域を収集区域とします。

② 分別区分ごとの収集方法・回数

表3－2 収集方法・回数等

分別区分		収集方法・回数	収集・運搬主体	搬入先
分別収集	燃せるごみ	定日収集： 2回／週 (ごみ集積所)	直営および委託	横須賀ごみ処理施設 (焼却施設)
	不燃ごみ	定日収集： 2回／月 (ごみ集積所)	直営および委託	横須賀ごみ処理施設 (不燃ごみ等選別施設)
	缶・びん・ペットボトル	定日収集： 1回／週 (ごみ集積所)	直営および委託	リサイクルプラザ
	容器包装 プラスチック	定日収集： 1回／週 (ごみ集積所)	直営および委託	
粗大ごみ		戸別収集（申込制）：随時 直接搬入	委託	横須賀ごみ処理施設 (不燃ごみ等選別施設)
使用済み乾電池 使用済み小型充電式電池 使用済み小型家電 水銀使用製品 インクカートリッジ		拠点収集： 隨時 (店頭など)	直営	民間資源化施設
集団資源回収		実施団体が決める日時：随時 市の廃棄物関連施設等でのサ ンデーリサイクル：4回／月	資源回収事業者	「段ボール、紙パック、 その他の紙」はリサイク ルプラザに搬入
臨時収集ごみ		随時	直営	種類に応じ各処理施設
へい死獸 有害鳥獸		申込制 随時収集・直接搬入	委託	小動物火葬施設
許可収集ごみ		随時 (主に事業系一般廃棄物)	許可業者	横須賀ごみ処理施設 (焼却施設)
直接搬入ごみ		随時	排出者自ら運搬	種類に応じ各処理施設

③ 収集運搬車両の低公害車使用

収集運搬車両の更新の際は、車種・台数等を見直し、環境性能を重視した車両を運行することにより、温室効果ガス（CO₂）排出量を削減する等、SDGsの達成や環境負荷低減に努めます。



(3) 中間処理に関する施策

中間処理は、収集・運搬されたごみの種類に応じて、それぞれに適した方法で処理することにより、生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図るものであります。

各処理施設における処理の過程でも再使用、再生利用、熱回収を推進することにより、循環型都市の推進を目指します。

① 再資源化施設（リサイクルプラザ）での処理

「缶・びん・ペットボトル」と「容器包装プラスチック」の容器包装廃棄物、集団資源回収品目中の「段ボール、紙パック、その他の紙」を資源化処理、売却ができる状態に選別、保管し、主に容器包装リサイクル法に対応した再資源化を行います。



容器包装プラスチックの分別作業



ペットボトルのベール



びんの分別作業

② 焼却施設（横須賀ごみ処理施設）での処理

燃せるごみとして収集、搬入されたもののほか、不燃ごみ等選別施設で破碎、選別した後の可燃物などを焼却することによって、最終処分するごみ量の減量化と衛生的処理を図ります。



燃せるごみピット内の様子



焼却炉内の様子

③ 不燃ごみ等選別施設（横須賀ごみ処理施設）での処理

収集、搬入された粗大ごみを再利用できるもの、できないものに仕分けします。（前処理）

不燃ごみと再利用できない粗大ごみを破碎処理し、資源物（鉄類、アルミ類）と可燃物、不燃物に選別します。可燃物は焼却処理し、不燃物は埋立処分を行います。



前処理ヤード



不燃ごみ等の投入ステージ

④ 積替保管施設での処理

直接搬入もしくは収集した剪定枝（枝草）は、積替保管施設に一時保管し、民間資源化施設へ資源化処理（たい肥化等）を委託します。

また、店頭などで拠点回収した使用済み乾電池も積替保管施設で一時保管し、民間資源化施設へ処理委託します。



枝、草の搬出



乾電池の保管

⑤ その他民間施設での中間処理・再資源化

市内 16 か所の公共施設等でボックス回収した使用済み小型家電は、福祉事業者へ選別を委託した後、国の認定を受けた再資源化事業者に引き渡し（売却）ています。

集団資源回収に出された新聞紙、雑誌類など是有価物として直接売却されるなど、本市の設置する施設以外でも中間処理、再資源化を行います。



回収した使用済み小型家電



集団資源回収の様子

（4）最終処分に関する施策



令和 2 年度から広域処理施設として整備された三浦市の一般廃棄物最終分場で不燃物の埋め立てを行っています。

今後も排出抑制に努めつつ、不燃ごみ等の破碎、選別による資源物回収、可燃残さの焼却などにより、最終処分量の減量化を図り適正に最終処分を行っていくこととします。



8 ごみ処理施設の管理

既存のごみ処理施設の安定的、効率的な運用のため、各施設の整備計画の策定を含めて課題や検討項目を整理していきます。

(1) 広域ごみ処理施設の安定的運用

三浦市との広域ごみ処理施設としての機能を踏まえ、横須賀ごみ処理施設及び三浦市の最終処分場について、運用していく中で生じる課題に対応し、安定的に運用していきます。

(2) リサイクルプラザの老朽化対策

プラスチック資源の一括回収に関する国などの動向を踏まえ、施設の老朽化や改築も考慮し、リサイクルプラザのあり方を検討します。

(3) 積替保管施設の運用

継続的に安定運用ができるよう剪定枝（枝草）の取り扱い及び積替保管施設の運用について検討します。